

第2章 新宿駅周辺エリアの特徴と協議会活動の概要

新宿駅周辺エリアの特徴について触れ、当該エリアにおける事業者等が参加する新宿駅周辺防災対策協議会の活動と、人材育成のための教育訓練プログラムの概要を紹介する。

2.1 新宿駅周辺エリアの特徴

図1は新宿駅周辺エリアと災害時に拠点となる主要な施設の配置である。新宿区周辺エリアの大きな特徴は、夜間人口（約2万）に比べ、昼間人口（約30万）が圧倒的に多いことである。新宿駅には1日あたり約350万人の乗降客が利用する6事業者11路線の鉄道が接続し、大規模な4つの地下街（商店街）と地下歩行者通路が複雑にはりめぐらされている。

新宿駅の西口エリアと東口エリアでは地域特性が大きく異なる。西口エリアは高さ100m以上の超高層ビル約30棟を中心とするビジネス・住居地域であり、主要部は広域避難が不要な区内残留地区である。一方、東口エリアは全国一の繁華街である歌舞伎町や新宿三丁目などの大規模な商業地域である。また、隣接する渋谷区内にある新宿駅の南口エリアも大規模な商業・ビジネス街区である。

災害時に拠点となる主要な施設として、西口エリアには東京都庁舎、災害拠点病院、避難所・医療救護所（災害時に西新宿小学校に設置される）、西口現地本部（地域情報の集約拠点として災害時に工学院大学に設置される）などがある。新宿中央公園と超高層建物群の公開空地は広域避難場所であり、新宿区だけでなく、隣接する中野区・渋谷区の一部住民の避難地区の避難所に指定されている。一方、東口エリアには新宿区役所（東口現地本部を兼ねる）、災害拠点病院、広域避難場所（新宿御苑）などがある。



図1 新宿駅周辺地域の特性と震災関連の主要施設

2.2 新宿駅周辺防災対策協議会と活動の概要

新宿駅周辺エリアの事業者等が参加する新宿駅周辺防災対策協議会の活動の概要を紹介する。新宿駅周辺防災対策協議会は、新宿区に事務局を置き、新宿駅周辺の企業、商業・集客施設事業者、商店街、大学、鉄道交通機関、ライフライン機関、警察、消防および行政機関等により構成されている。本協議会では、新宿駅周辺エリアにおける「新宿モデル」（地震災害時の情報収集伝達、避難誘導支援、医療連携および建物安全確認のしくみ）の構築に向けた発災直後からの災害対応とそのため事前対策に係る具体的な災害対応計画の策定、マネジメント体制の構築および人材育成の推進をPDCAサイクル（図2）によって継続している。さらには、ICS等を活用した中心市街地における危機管理体制モデルの構築を目指している。人材育成のための取組みとしては、平成24年度より地域の事業所等の勤務者や災害対応従事者を対象とする災害対応の知識や経験を得るためのセミナーや実践的な技能を習得するための講習会、さらに身につけたものを活かした総合防災訓練で構成する教育訓練プログラムを計画し、新宿駅周辺地域都市再生安全確保計画の実施計画に位置づけて実施している^{[1]~[18]}。

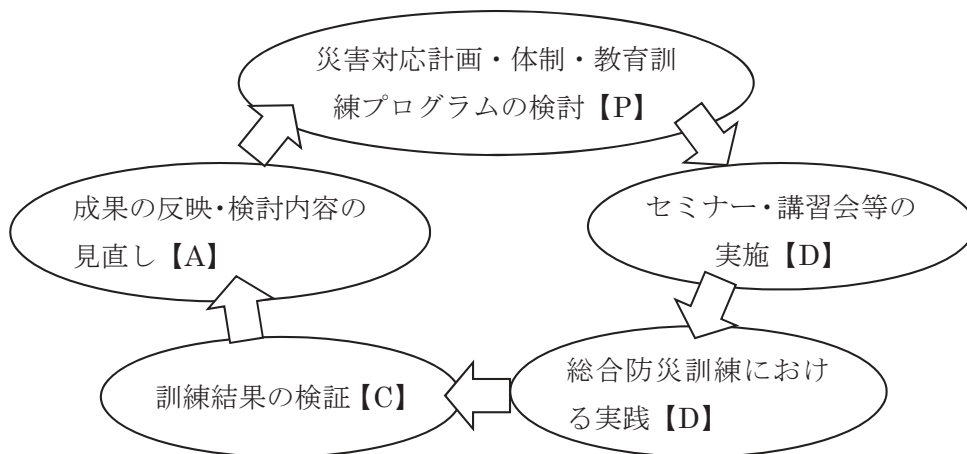


図2 協議会の取組みを推進するPDCAサイクル